

2017年7月12日

日興グローイング・ベンチャーファンド

エンジェルジャパン・アセットマネジメント
宇佐美 博高から皆様へのメッセージ

新陳代謝が活力を生み出す

6月は史上最年少でプロ棋士になった藤井聡太四段が、公式戦の連勝記録を歴代最多の「29」まで伸ばしたことが大きな話題になりました。まだ14歳の少年が自分よりも遥かに年長の棋士たちを次々と倒していく姿は、驚きと感動を与えてくれましたが、経済においても同様に「若さ」がもたらす活力や変化を無視することはできません。実際、近年は若い上場企業経営者が増えており、20代後半や30代前半で株式上場を果たす例が珍しくなくなってきました。こうした若い経営者が、過去の伝統・慣習・常識に捉われない自由な発想でビジネスを創造していくことで、企業の新陳代謝が促進され、経済全体が活性化していくのだと思います。また、若い経営者の成功を目の当たりにすることで、多くの若者が「同世代の人に出来るのなら自分も」と、さらに起業家精神を刺激されているのは間違いないと考えています。こうした形で、次代を切り拓く革新的な企業が次々と生まれ、日本経済の成長につながっていくことが期待されます。

新規上場も引き続き活況に推移しています。2017年1～6月のIPO（株式新規公開）は、39社と昨年同期の40社とほぼ変わらない水準となりました。IPO件数は、2009年をボトムに2015年まで増加した後、高水準で推移しています。当ファンドでは、この39社においても、これまで同様5～6社に1社程度は革新的な成長企業を見出すことができています。インターネットを活用することで業界構造を変革しようとする会社や、営業力と企画力で新しい市場を生み出そうとしている企業など、様々な分野で変革が起きていることを肌で感じています。

さて、こうした革新的な成長企業の発掘には、いかなる最先端の分析システムも通用せず、地道に調査活動を行なう以外に王道はないと考えています。“一社＝一業種”と言われるほど個社の特徴が大きく異なる中小型株は、机上の計算で投資判断をするのが極めて難しい分野だからです。しかも、新興市場の多くの企業については証券アナリストのレポートもないため、投資家自らが情報を泥臭く足で稼がなければ、その企業の基本的なビジネスモデルや収益構造すら把握することが困難です。

1/4

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

もちろん、多くの個別面談や業績予想をこなすにはかなりの労力が必要となりますが、それだけにこれを受益者の皆様に成り代わって行なうことが当ファンドの存在意義であり、付加価値であると考えています。今後も積極的な調査活動と分析を続けながら、日本経済を盛り上げていく成長企業を厳選し、受益者の皆様に魅力的な成長割安 50 社パッケージを提供できるように努力してまいります。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント
宇佐美 博高

※ 上記「50 社パッケージ」とは、50 社程度という意味で使用しており、投資銘柄数を 50 社に限定するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

<リスク情報>

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【未上場株式などの組入リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意事項>

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類 : 追加型投信／国内／株式
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の基準価額
信託期間 : 2023年7月18日まで(2003年7月18日設定)
決算日 : 毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
 購入時手数料はかかりません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年率2.052%(税抜1.9%)を乗じて得た額

その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示す
 ことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なります
 ので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

投資顧問会社 : エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。